

こんにちは  
日本共産党です

日本共産党流山市議団  
高野 とも 7155-1683  
いぬい紳一郎 7159-2773  
小田桐たかし 7154-0878  
徳増 きよ子 7148-6871  
市議団事務所  
TEL/FAX 7157-6140

障害者控除

S45年の税制改正で、障害者手帳を所持している人以外に、心身に障害のある65歳以上の老人で、市長の判断で「障害者認定」を受ければ、確定申告時に障害者控除を申請できるようになった。  
住民税26万円（特別障害者29万円）の控除が受けられる以外に、所得税、医療保険料や介護保険料・利用料の負担軽減ができる。

帝国データバンクの調査で、07年度の倒産件数は1万1333件、前年度比18%の大幅増です。  
日本共産党の小田桐たかし市議は、一般質問で「原油高騰や資材コストの値上げ分を価格に転嫁できない。貯金や生命保険を取り崩しながらやっている」との声を紹介。生計の状況や事業の状況を聞くなど、納税者の実情をよく把握し、地方税

経済的理由も『納税猶予』の対象へ

物価やガソリンの値上げにくわえ、市税の負担が市民のくらしや営業に重くのしかかっています。日本共産党は、今の制度を活用した市税の負担軽減策を提案。また国の制度『改正』に伴う、市民税の年金からの天引きという改善に反対しました。

法「徴収の猶予」を活用した納税猶予の取り組み

を要求しました。担当部長は、「徴収猶予している案件はない」としながらも、「病气やリストラ、業績不振などの経済的理由で納付ができない場合は、よく状況を把握し、分割納付等の対応をする」と答弁しました。

さらに、最大2年間の分納、延滞金の免除、滞納処分停止、納税者の人権や生計的財産（生命保険）の保護などについて、「国税で定められている制度も適用するべきだ」との追及に、「全ての定めどおり、協議しながら対応する」と答弁しました。

障害者控除の積極活用

要介護者の障害者認定が改善へ

個別通知による周知徹底を

昨年8月から流山市でも実施された要介護者への障害者認定制度ですが、昨年12月31日現在で69人しか認定されていません。要介護・要支援認定者のわずか1・7%です。

小田桐市議は、岐阜市で個別通知を行い、52%の方が認定されたことを示し、個別通知による周知徹底を求めました。当局は「個別通知している自治体を調査し、実施について検討したい」と答弁しました。

要介護者の障害者認定は「まだ制度がなかった」として、5年間さかのぼっていませんでした。日本共産党は、国会と連携した取り組みで追及しようやく市も「過去5年

道路特定財源の暫定税率復活を盛り込んだ地方税法「改正」の国会成立を受け、6月市議会では市民税等の条例改正案が提案されました。内容の1つに、住民税の年金からの天引きが含まれています。来年10月から、65歳以上で年金が年18万円以上の方の年金から強制的に住民税を取り立てるとい

さかのぼって証明書を発行する方向で検討したい」と答弁しました。

今年度市民税まで 年金天引き 来年10月～

道路特定財源の暫定税率復活を盛り込んだ地方税法「改正」の国会成立を受け、6月市議会では市民税等の条例改正案が提案されました。内容の1つに、住民税の年金からの天引きが含まれています。来年10月から、65歳以上で年金が年18万円以上の方の年金から強制的に住民税を取り立てるとい

これまで年金からは、所得税と介護保険料が天引きされてきましたが、さらに今年4月に強行された後期高齢者医療制度の保険料と国保料が加わり、「勝手に天引きするな」との怒りが噴き出してい

